



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社TBグループ
コード番号 6775 URL <http://www.tb-group.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 村田 三郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 信岡 孝一

TEL 03-5684-2321

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	4,082	14.7	301		293		317	
28年3月期	4,788	30.0	203		256		320	

(注) 包括利益 29年3月期 298百万円 (%) 28年3月期 312百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	3.63		15.5	8.6	7.4
28年3月期	3.70		15.8	7.4	4.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 3百万円 28年3月期 17百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	2,890	2,004	65.5	21.67
28年3月期	3,913	2,303	56.4	25.30

(参考) 自己資本 29年3月期 1,892百万円 28年3月期 2,208百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	46	174	178	766
28年3月期	121	125	687	1,173

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期				0.00	0.00			
29年3月期				0.00	0.00			
30年3月期(予想)				0.00	0.00			

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,300	5.3	10		20		5		0.06

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P13「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	87,760,588 株	28年3月期	87,760,588 株
期末自己株式数	29年3月期	467,065 株	28年3月期	466,495 株
期中平均株式数	29年3月期	87,293,889 株	28年3月期	86,564,822 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	2,166	23.7	280		294		288	
28年3月期	2,841	17.2	340		441		524	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	3.30	
28年3月期	6.04	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	2,277	1,904	83.6	21.75
28年3月期	3,051	2,192	71.8	25.03

(参考) 自己資本 29年3月期 1,904百万円 28年3月期 2,192百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国市場は新政権の誕生により一時混乱が見られるものの、景気は緩やかに拡大しました。中国や新興国の景気減速や英国のEU離脱問題等不透明な状況となり、成長率は鈍化しました。

また日本経済は、個人消費の回復は依然弱く「トランプ現象」でドル高・円安・株高となり、輸出及びインフラ関連企業は堅調で、一方で国内消費等は低調となりました。

当社が属する電機業界は、AI（人工知能）・IoT・フィンテック・スマートカーと技術革新が進み、ニュービジネスとして脚光を浴び始めました。経済動向の不確実性が強まる中であって、この分野の急速な普及が予測されています。

このような情勢下、当社グループは「NEWステージで稼ぐ力を創る」の攻守両面戦略を推進いたしました。第3四半期までは、比較的堅実な回復傾向でしたが、第4四半期に入り販売取引先の大口債権取立遅延等により販売費及び一般管理費に貸倒引当金繰入額1億60百万円を計上いたしました。更に国土交通省の認可を取得したデジタコ（デジタル式運行記録計）の出荷遅延等が発生し、通期業績を大幅に悪化させ、極めて不本意な業績結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、40億82百万円（前年同期比14.7%減）、営業損失3億1百万円（前年同期は2億3百万円の営業損失、98百万円の悪化）、経常損失2億93百万円（前年同期は2億56百万円の経常損失、36百万円悪化）、親会社株主に帰属する当期純損失は、3億17百万円（前年同期は3億20百万円の親会社株主に帰属する当期純損失、3百万円の改善）となりました。

なお、経営パートナーの光通信グループとの経営協業会社である株式会社TOWAは、直販部門の伸びと経費削減効果により当連結会計年度も引き続き営業黒字を確保しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[LED&ECO事業]

採算ベースに乗らない直管型タイプのLEDライト事業から戦略撤退した結果、LEDライトの売上大幅減が主な減収要因となりました。今後、LEDライト事業は、業務用（投光器・街路灯）を中心にホテル・公共施設向けに、グループ子会社の株式会社Mビジュアルと協業を強化し拡大いたします。デジタルサイネージは、浅草エリアで2台目となるインバウンド、ネット対応タイプの大型LEDサイネージを設置するなど、中大型店舗、商業施設向け大型LEDサイネージは伸ばしましたが、主力の中小型LED看板は、地方経済の低迷もあり低調となりました。収益面ではリテールチェーン向けのLEDライト販売代金の回収遅延により貸倒引当金繰入額を計上した結果、大幅な減益となりました。

その結果、LED&ECO事業の売上高は、18億32百万円（前年同期比34.9%減）、セグメント損失は、3億12百万円（前年同期は1億71百万円のセグメント損失、1億40百万円の悪化）となりました。

外部環境は、2020年のオリンピック・パラリンピックに向けて「インバウンド」、「安心・安全」の新しい需要も高まりつつあり、ニッチトップメーカーとして捲土重来を図ります。

[SA機器事業]

軽減税率対策補助金制度を捉え、POS・レジの買い替え販売が下半期も引き続き伸び、申請設置台数も上位となりました。また、法人向け高速道路施設用POSシステム及び海外販売も堅調でした。

新規参入となりますカプセル型宿泊施設向け製品「まゆ玉」は、平成29年2月に開催された国際ホテル・レストラン・ショーに出品し高い評価を戴くことができました。お問い合わせも多数戴いており、来期の稼ぐ力となる見込みです。

また、ドライブレコーダービジネスは、国土交通省の認可を取得したデジタコ（デジタル式運行記録計）を発売いたしました。本格的業績寄与は次期以降となります。

その結果、SA機器事業の売上高は、22億39百万円（前年同期比14%増）の増収となりました。セグメント利益は、6百万円（前年同期は33百万円のセグメント損失、40百万円の改善）となり黒字転換いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末より10億22百万円減少して、28億90百万円となりました。これは主に、仕入債務の支払い等による現金及び預金の減少4億96百万円、受取手形及び売掛金の回収による減少2億16百万円、回収遅延債権の増加に伴う貸倒引当金の増加1億49百万円、賃貸資産の減価償却等による減少1億9百万円によるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末より7億23百万円減少して、8億86百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の支払いによる減少2億89百万円、有利子負債の返済による短期借入金の減少1億20百万円及び1年内返済予定の長期借入金の減少46百万円、訴訟和解金の未払金および賃貸資産の未払金の支払等による流動負債その他の減少2億22百万円、賃貸資産の未払金支払等による固定負債その他の減少61百万円によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末より2億99百万円減少して、20億4百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純損失による利益剰余金の減少3億17百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億6百万円（34.7%減）減少し、当連結会計年度末には7億66百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は46百万円（前年同期比75百万円減）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失2億80百万円によるものと、支出項目として、LEDライト等の仕入代減少による仕入債務の減少2億98百万円（前年同期は29百万円の増加）、収入項目として、減価償却費1億76百万円（前年同期比58百万円増）、貸倒引当金の増加1億51百万円（前年同期比1億32百万円増）、売上債権の減少2億5百万円（前年同期は3億25百万円の増加）の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億74百万円（前年同期は1億25百万円の収入）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入90百万円（前年同期比55百万円増）、関係会社株式の取得による支出68百万円、有形固定資産の取得による支出2億15百万円（前年同期比90百万円増）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億78百万円（前年同期は6億87百万円の収入）となりました。これは主に短期借入れによる収入2億円（前年同期比1億20百万円減）、短期借入金の返済による支出3億20百万円（前年同期比20百万円増）、長期借入金の返済による支出58百万円（前年同期比41百万円減）によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率（%）	61.1	56.4	65.5
時価ベースの自己資本比率（%）	92.9	136.1	160.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（注5）キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの期については「—」としています。

(4) 今後の見通し

〔LED&ECO事業〕

経営スローガン「顧客ファーストで「創る」「育てる」！」を具体化して、トータルテクノ株式会社（LED R & D/生産）は、より顧客に近づき、市場ニーズと顧客満足度を高めるため、株式会社TBグループ・株式会社Mビジュアル・株式会社エムモビリティへ配置転換いたします。

株式会社オービカルも従来の訪問販売方式から、官公需・法人向け市場及び、ホテル・インバウンド関連の株式会社Mビジュアルへ配置転換いたします。

〔SA機器事業〕

軽減税率対策補助金制度の対象期間であり、第83期の伸長を更に高める戦略として、モバイルPOSメーカー等との経営協業を更に深め、新しいジャンルのクラウドPOS及びフィンテック商材を企画・開発し、増収増益を目指します。

当社グループは、新規事業における収益力の強化を図るため、株式会社Mビジュアル（インバウンド中核会社）は、音声ペン事業等の増収とeコマースインフラ開発を実施し、「ホテル向けソリューション」と「地方創生/商店街活性化事業」と事業分野を拡げ、他子会社からLEDサイネージ販売力を再編再構築いたします。

また、平成28年12月より関連会社となった株式会社エムモビリティ（平成29年2月に社名変更）は、3月に台湾上場メーカー企業より出資を受け入れ、また、社外取締役元ソニー株式会社社長・元ソニー生命保険株式会社会長の安藤国威氏を迎え、アジア市場を見据えたドライブレコーダーおよび平成29年4月より法制化されたデジタル市場での「テレマティクス」（移動体通信システムを利用したサービス提供）事業の本格展開を始め、当社のドライブレコーダー及びデジタルタコグラフの販売を推し進めます。

平成30年3月期の業績予想につきましては、売上高43億円、営業利益10百万円、経常利益20百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5百万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において10期連続の営業損失を計上し、当連結会計年度においても、営業損失3億1百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失3億17百万円を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この主たる要因は、地方経済の低迷による当社グループ主力の中小小型LED看板の販売の低迷によるものと、LEDライト事業の不採算による減収及び、インバウンドビジネス等への先行投資によるものであります。

当該状況を解消するための対応策として、当社グループは、経営スローガン「顧客ファーストで「創る」「育てる」！」を掲げ、市場ニーズと顧客満足度を高めるため、R&D/生産部門から株式会社TBグループ及び販売事業会社へ配置転換をいたします。また、従来の訪問販売方式から、官公需・法人向け市場及びホテルインバウンド関連の事業会社の再編をいたします。

SA機器事業は、軽減税率対策補助金制度を捉えた伸長を更に高める戦略として、モバイルPOSメーカー等との経営協業を更に深め、クラウドPOS及びフィンテック商材を企画・開発し、増収増益を目指します。また、新たな事業基盤の確立を図る為、ドライブレコーダー販売会社の株式を追加取得し関連会社とし販売力の強化をいたしました。また、カプセルホテル事業等の新規分野にも参入しております。

事業資金面については、平成27年4月に第三者割当増資による払込みをうけ、資金の状況を大幅に改善いたしました。また、経営協業を目的として、連結子会社である株式会社TOWAの株式を平成27年3月に一部譲渡による資金と、あわせて前期に株式会社TOWAは第三者割当増資を行いグループ外部より資金を調達いたしました。

大幅な財務体質の改善をいたしており、当連結会計年度末時点においても、当面の事業資金を十分に確保していると判断しております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、連結財務諸表への注記は記載しておりません。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、連結子会社6社、関連会社4社で構成されており、LED表示機及びデジタルサイネージLED照明部門の企画・販売を中心としたLED&ECO事業と、POS/ECR部門とOES/携帯部門の開発・製造・販売及び有料放送サービスを中心としたSA機器事業を展開しております。各事業における当社及び子会社・関連会社の位置付け等は次のとおりであります。

(1) LED&ECO事業

国内子会社のトータルテクノ㈱が企画、開発を行い当社を経て㈱TOWA、㈱オービカルが、国内の販売会社、販売代理店及び一般顧客へと個人店舗繁盛の為に全国ネットで販売しております。

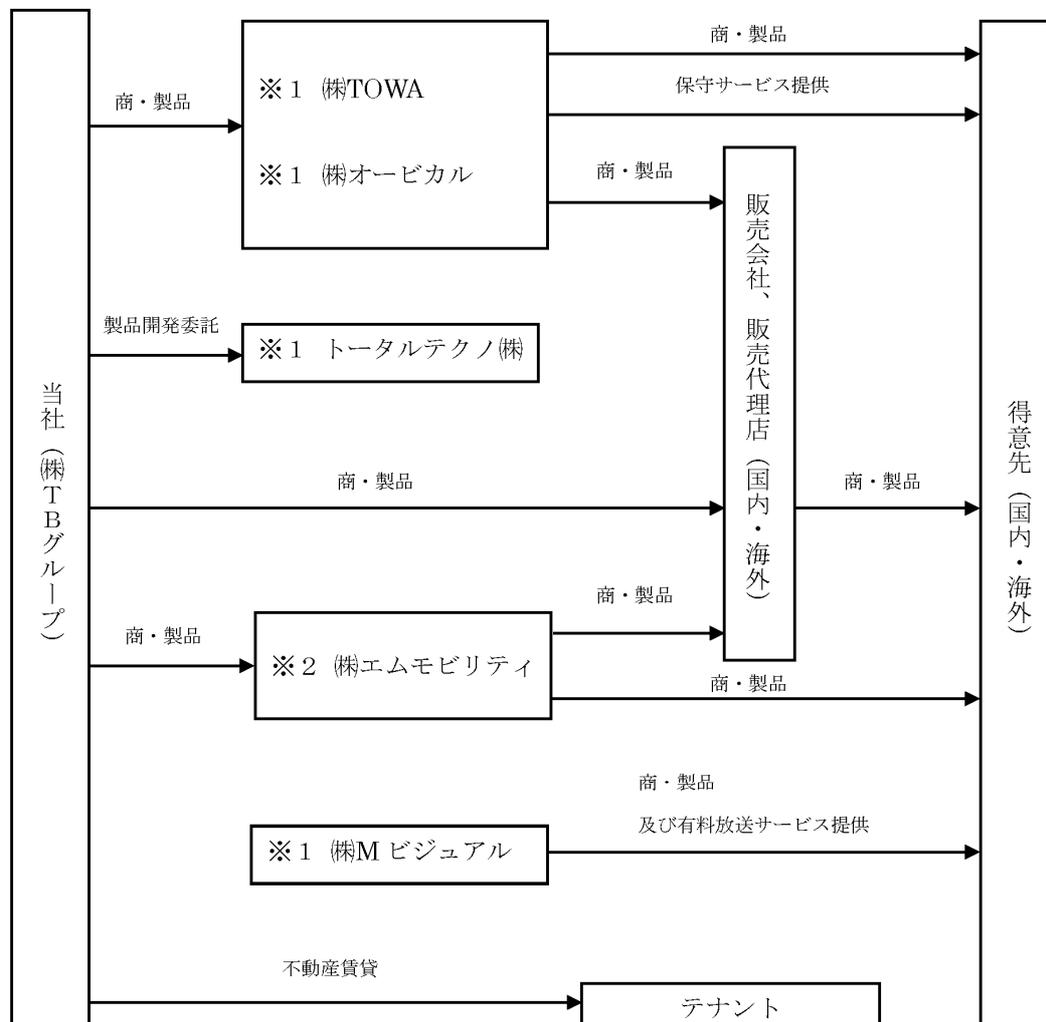
(2) SA機器事業

国内向け製品は当社を経てLED&ECO事業と同様に㈱TOWA、㈱オービカルが販売会社、販売代理店及び一般顧客へと個人店舗繁盛の為に全国ネットで販売しております。また、海外向け製品は当社より海外の販売代理店に販売しております。㈱Mビジュアルは、ホテル向けに商品の販売及び有料放送サービスを行っており、㈱エムモビリティは、ドライブレコーダー・デジタコ（デジタル式運行記録計）を当社を経て国内の販売会社及び一般顧客へ販売しております。

(3) その他

当社がビルの賃貸等の事業を行っております。

事業の概要図は、次のとおりであります。（平成29年3月31日現在）



※1 連結子会社

※2 関連会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,366,594	869,729
受取手形及び売掛金	1,148,915	932,412
商品及び製品	515,136	441,887
原材料及び貯蔵品	18,589	42,811
繰延税金資産	6,162	5,799
その他	140,419	74,354
貸倒引当金	△182,794	△332,181
流動資産合計	3,013,023	2,034,814
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	372,372	373,875
減価償却累計額	△296,030	△304,170
建物及び構築物(純額)	76,341	69,704
機械装置及び運搬具	18,707	22,025
減価償却累計額	△17,732	△17,256
機械装置及び運搬具(純額)	974	4,768
工具、器具及び備品	744,259	747,589
減価償却累計額	△723,595	△721,421
工具、器具及び備品(純額)	20,663	26,168
貸貸資産	1,357,822	1,137,347
減価償却累計額	△1,070,936	△959,616
貸貸資産(純額)	286,886	177,730
土地	51,274	51,274
有形固定資産合計	436,140	329,647
無形固定資産		
その他	19,801	26,801
無形固定資産合計	19,801	26,801
投資その他の資産		
投資有価証券	196,568	266,196
長期貸付金	51,858	55,148
差入保証金	107,732	105,183
繰延税金資産	7,289	—
その他	120,787	114,814
貸倒引当金	△40,170	△41,965
投資その他の資産合計	444,066	499,378
固定資産合計	900,008	855,827
資産合計	3,913,031	2,890,641

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	589,595	299,873
短期借入金	120,000	—
1年内返済予定の長期借入金	58,100	11,424
未払法人税等	23,373	24,992
賞与引当金	31,087	51,333
その他	514,008	291,775
流動負債合計	1,336,165	679,400
固定負債		
長期借入金	45,728	34,304
繰延税金負債	2,434	1,891
退職給付に係る負債	73,968	80,579
その他	151,262	90,006
固定負債合計	273,393	206,780
負債合計	1,609,559	886,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,956,589	3,956,589
資本剰余金	1,595,137	1,595,137
利益剰余金	△3,336,059	△3,653,250
自己株式	△13,830	△13,860
株主資本合計	2,201,836	1,884,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,314	7,397
その他の包括利益累計額合計	6,314	7,397
非支配株主持分	95,321	112,446
純資産合計	2,303,472	2,004,460
負債純資産合計	3,913,031	2,890,641

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	4,788,745	4,082,498
売上原価	2,987,990	2,263,835
売上総利益	1,800,754	1,818,662
販売費及び一般管理費	2,003,769	2,120,627
営業損失(△)	△203,015	△301,965
営業外収益		
受取利息	435	2,430
受取配当金	224	239
保険解約返戻金	1,521	7,421
持分法による投資利益	—	3,841
その他	6,349	5,519
営業外収益合計	8,530	19,451
営業外費用		
支払利息	8,374	1,531
支払手数料	13,866	—
為替差損	12,475	8,865
持分法による投資損失	17,971	—
その他	9,531	504
営業外費用合計	62,219	10,902
経常損失(△)	△256,703	△293,415
特別利益		
投資有価証券売却益	—	10,829
事業構造改善費用戻入額	9,055	840
負ののれん発生益	41,452	—
その他	68	1,026
特別利益合計	50,577	12,696
特別損失		
固定資産除却損	1,913	213
投資有価証券評価損	15,749	—
事務所移転費用	10,331	—
訴訟和解金	42,000	—
訴訟関連損失	21,885	—
その他	754	20
特別損失合計	92,634	234
税金等調整前当期純損失(△)	△298,761	△280,954
法人税、住民税及び事業税	9,937	11,460
法人税等調整額	4,625	7,651
法人税等合計	14,563	19,112
当期純損失(△)	△313,324	△300,066
非支配株主に帰属する当期純利益	6,914	17,124
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△320,239	△317,190

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純損失(△)	△313,324	△300,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,297	1,241
持分法適用会社に対する持分相当額	△404	△158
その他の包括利益合計	893	1,083
包括利益	△312,431	△298,982
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△319,345	△316,107
非支配株主に係る包括利益	6,914	17,124

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,649,464	1,209,786	△3,015,820	△13,804	1,829,626
当期変動額					
新株の発行	307,125	307,125			614,250
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△320,239		△320,239
自己株式の取得				△26	△26
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		78,225			78,225
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	307,125	385,350	△320,239	△26	372,209
当期末残高	3,956,589	1,595,137	△3,336,059	△13,830	2,201,836

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,420	5,420	6,636	1,841,683
当期変動額				
新株の発行				614,250
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)				△320,239
自己株式の取得				△26
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動				78,225
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	893	893	88,685	89,579
当期変動額合計	893	893	88,685	461,789
当期末残高	6,314	6,314	95,321	2,303,472

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,956,589	1,595,137	△3,336,059	△13,830	2,201,836
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△317,190		△317,190
自己株式の取得				△29	△29
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△317,190	△29	△317,219
当期末残高	3,956,589	1,595,137	△3,653,250	△13,860	1,884,616

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,314	6,314	95,321	2,303,472
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)				△317,190
自己株式の取得				△29
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,083	1,083	17,124	18,208
当期変動額合計	1,083	1,083	17,124	△299,011
当期末残高	7,397	7,397	112,446	2,004,460

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△298,761	△280,954
減価償却費	117,475	176,231
負ののれん発生益	△41,452	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18,187	151,182
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,531	20,246
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,476	6,610
受取利息及び受取配当金	△659	△2,669
支払利息	8,374	1,531
為替差損益 (△は益)	10,046	7,820
持分法による投資損益 (△は益)	17,971	△3,841
有形固定資産売却損益 (△は益)	△68	△54
有形固定資産除却損	1,913	5,296
たな卸資産除却損	16,915	17,832
たな卸資産評価損	2,412	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△10,829
投資有価証券評価損益 (△は益)	15,749	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△325,289	205,566
たな卸資産の増減額 (△は増加)	104,103	31,607
仕入債務の増減額 (△は減少)	29,918	△298,970
未払又は未収消費税等の増減額	26,434	△17,723
未払費用の増減額 (△は減少)	31,879	△41,366
長期預り保証金の増減額 (△は減少)	△5,878	4,093
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	88,513	57,763
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	62,792	△63,029
その他	7,214	20
小計	△108,151	△33,634
利息及び配当金の受取額	1,723	3,378
利息の支払額	△7,903	△1,387
法人税等の支払額	△7,661	△14,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	△121,992	△46,221

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	35,000	90,000
関係会社株式の取得による支出	—	△68,000
関係会社株式の売却による収入	299,501	—
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△20,582	—
有形固定資産の取得による支出	△124,692	△215,492
有形固定資産の売却による収入	243	54
無形固定資産の取得による支出	△10,444	△12,508
投資有価証券の売却による収入	—	12,853
貸付けによる支出	△106,286	△29,210
貸付金の回収による収入	46,089	38,956
差入保証金の差入による支出	△1,687	△1,592
差入保証金の回収による収入	1,101	3,148
その他	6,828	7,097
投資活動によるキャッシュ・フロー	125,070	△174,693
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	320,000	200,000
短期借入金の返済による支出	△300,000	△320,000
長期借入金の返済による支出	△99,452	△58,100
株式の発行による収入	608,100	—
非支配株主からの払込みによる収入	158,932	—
自己株式の取得による支出	△26	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	687,553	△178,129
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,106	△7,820
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	680,525	△406,864
現金及び現金同等物の期首残高	493,069	1,173,594
現金及び現金同等物の期末残高	1,173,594	766,729

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

なお、当該変更に伴う当連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更に伴う当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業部門を統括する事業統括本部を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「LED&ECO事業」、「SA機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「LED&ECO事業」は、デジタルサイネージ・LED表示機・LEDイルミ/ECO事業の企画・販売をしております。

「SA機器事業」は、POSシステム・電子レジスター及び周辺機器・磁気カードリーダー・ドライブレコーダー、有料放送サービス、携帯電話等の企画・製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LED& ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,814,387	1,964,823	4,779,211	9,533	4,788,745
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	13,029	13,029
計	2,814,387	1,964,823	4,779,211	22,563	4,801,774
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△171,742	△33,625	△205,367	2,352	△203,015
セグメント資産	1,625,551	1,276,533	2,902,084	3,872	2,905,957
その他の項目					
減価償却費	13,514	102,412	115,926	—	115,926
負ののれん発生益	—	41,452	41,452	—	41,452
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,012	18,276	29,289	—	29,289

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル等の賃貸及び販売事業を含んでおります。
2. 当社グループでは、負債は報告セグメント別に配分していないため、開示を省略しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LED& ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,832,136	2,239,991	4,072,127	10,370	4,082,498
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	16,764	16,764
計	1,832,136	2,239,991	4,072,127	27,135	4,099,263
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△312,015	6,930	△305,085	3,120	△301,965
セグメント資産	885,589	1,267,117	2,152,706	3,942	2,156,649
その他の項目					
減価償却費	13,008	163,223	176,231	—	176,231
持分法適用会社への投資額	—	68,000	68,000	—	68,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,446	68,469	80,915	—	80,915

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル等の賃貸及び販売事業を含んでおります。
2. 当社グループでは、負債は報告セグメント別に配分していないため、開示を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,779,211	4,072,127
「その他」の区分の売上高	22,563	27,135
セグメント間取引消去	△13,029	△16,764
連結財務諸表の売上高	4,788,745	4,082,498

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△205,367	△305,085
「その他」の区分の利益	2,352	3,120
連結財務諸表の営業損失（△）	△203,015	△301,965

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,902,084	2,152,706
「その他」の区分の資産	3,872	3,942
全社資産（注）	1,007,074	733,992
連結財務諸表の資産合計	3,913,031	2,890,641

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	115,926	176,231	—	—	1,548	—	117,475	176,231
持分法適用会社への投資額	—	68,000	—	—	—	—	—	68,000
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	29,289	80,915	—	—	248	—	29,537	80,915

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり純資産額	25.30円	21.67円
1株当たり当期純損失金額（△）	△3.70円	△3.63円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純損失金額（△） （千円）	△320,239	△317,190
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失金額（△）（千円）	△320,239	△317,190
期中平均株式数（千株）	86,564	87,293

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	936,839	519,173
受取手形	22,880	33,381
売掛金	920,595	714,298
商品及び製品	457,015	401,428
原材料及び貯蔵品	7,237	32,647
短期貸付金	185,200	198,520
その他	74,650	74,939
貸倒引当金	△389,774	△600,141
流動資産合計	2,214,644	1,374,247
固定資産		
有形固定資産		
建物	67,045	60,456
構築物	686	642
機械及び装置	0	0
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	14,416	21,018
土地	51,274	51,274
有形固定資産合計	133,422	133,391
無形固定資産		
ソフトウェア	4,341	8,385
その他	4,386	4,386
無形固定資産合計	8,727	12,771
投資その他の資産		
投資有価証券	28,896	27,850
関係会社株式	457,316	525,316
長期貸付金	60,858	55,148
差入保証金	84,913	84,096
保険積立金	86,235	78,775
貸倒引当金	△23,400	△13,950
投資その他の資産合計	694,820	757,237
固定資産合計	836,970	903,400
資産合計	3,051,615	2,277,648

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	60,527	36,345
買掛金	380,224	129,039
短期借入金	120,000	—
1年内返済予定の長期借入金	46,676	—
未払費用	69,358	57,184
未払法人税等	13,707	19,537
賞与引当金	5,517	6,795
その他	93,011	66,906
流動負債合計	789,022	315,809
固定負債		
退職給付引当金	40,238	43,787
その他	29,851	13,287
固定負債合計	70,090	57,074
負債合計	859,112	372,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,956,589	3,956,589
資本剰余金		
資本準備金	1,201,645	1,201,645
その他資本剰余金	315,266	315,266
資本剰余金合計	1,516,911	1,516,911
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,277,413	△3,566,363
利益剰余金合計	△3,277,413	△3,566,363
自己株式	△9,100	△9,129
株主資本合計	2,186,987	1,898,007
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,515	6,757
評価・換算差額等合計	5,515	6,757
純資産合計	2,192,502	1,904,765
負債純資産合計	3,051,615	2,277,648

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	2,841,754	2,166,873
売上原価	2,411,266	1,562,909
売上総利益	430,488	603,963
販売費及び一般管理費	770,792	884,741
営業損失(△)	△340,304	△280,777
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2,334	3,309
その他	3,512	9,488
営業外収益合計	5,846	12,797
営業外費用		
支払利息	4,169	617
支払手数料	12,716	—
貸倒引当金繰入額	71,956	16,600
その他	18,600	8,865
営業外費用合計	107,442	26,083
経常損失(△)	△441,900	△294,062
特別利益		
投資有価証券売却益	—	10,829
特別利益合計	—	10,829
特別損失		
投資有価証券評価損	13,249	—
訴訟和解金	42,000	—
訴訟関連損失	21,885	—
その他	0	20
特別損失合計	77,135	20
税引前当期純損失(△)	△519,035	△283,254
法人税、住民税及び事業税	5,584	5,696
法人税等合計	5,584	5,696
当期純損失(△)	△524,620	△288,950

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	3,649,464	894,520	315,266	1,209,786	△2,752,792	△2,752,792	△9,073	2,097,384	
当期変動額									
新株の発行	307,125	307,125		307,125				614,250	
当期純損失(△)					△524,620	△524,620		△524,620	
自己株式の取得							△26	△26	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	307,125	307,125	—	307,125	△524,620	△524,620	△26	89,603	
当期末残高	3,956,589	1,201,645	315,266	1,516,911	△3,277,413	△3,277,413	△9,100	2,186,987	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,217	4,217	2,101,601
当期変動額			
新株の発行			614,250
当期純損失(△)			△524,620
自己株式の取得			△26
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,297	1,297	1,297
当期変動額合計	1,297	1,297	90,901
当期末残高	5,515	5,515	2,192,502

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,956,589	1,201,645	315,266	1,516,911	△3,277,413	△3,277,413	△9,100	2,186,987
当期変動額								
当期純損失（△）					△288,950	△288,950		△288,950
自己株式の取得							△29	△29
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△288,950	△288,950	△29	△288,979
当期末残高	3,956,589	1,201,645	315,266	1,516,911	△3,566,363	△3,566,363	△9,129	1,898,007

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,515	5,515	2,192,502
当期変動額			
当期純損失（△）			△288,950
自己株式の取得			△29
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,241	1,241	1,241
当期変動額合計	1,241	1,241	△287,737
当期末残高	6,757	6,757	1,904,765